

衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会ニュース

【第 208 回国会】令和 4 年 4 月 21 日（木）、第 6 回の委員会が開かれました。

1 沖縄及び北方問題に関する件

- ・西銘国務大臣（沖縄及び北方対策担当）、林外務大臣、池田文部科学副大臣、岩本防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）赤嶺政賢君（共産）、伊東良孝君（自民）、橘慶一郎君（自民）、金城泰邦君（公明）、新垣邦男君（立民）、山岸一生君（立民）、大島敦君（立民）、杉本和巳君（維新）、吉田豊史君（維新）、長友慎治君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

赤嶺政賢君（共産）

- （1） 沖縄県内における米軍機のつり下げ訓練に伴う落下事故
 - ア 落下事故についての林外務大臣の認識
 - イ つり下げ訓練の危険性
 - ウ 施設・区域外での訓練禁止の必要性
 - エ 昭和 49 年 12 月に岩国沖の柱島群島で発生した山林火災における施設・区域外での訓練禁止に係る政府答弁との整合性
- （2） 在日米軍の新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応
 - ア 感染状況の公表方法の変更の経緯及び変更理由
 - イ 在日米軍司令部ホームページの閲覧状態
 - ウ 在日米軍のコロナ対策について日本国内と同等の対策を求めるべきとの考えについての林外務大臣の所見

伊東良孝君（自民）

日露関係

- ア 日本政府のロシアに対する今後の外交、貿易、経済交流等の分野における基本方針
- イ ロシア外務省による北方四島交流及び自由訪問の中止表明の島民への影響
- ウ 人道的見地による北方領土墓参継続の必要性についての林外務大臣の所見
- エ 北方四島における日露共同経済活動の進捗状況及び今後の見通し
- オ 北方領土周辺におけるロシア軍の軍備強化への対応
- カ 防衛力の南北のバランスの確保のための中長期的な方針
- キ 日露サケ・マス漁業交渉等の進捗状況

橘慶一郎君（自民）

- （1） 沖縄の小中学生の基礎学力向上に係る振興策の評価及び今後の方針
- （2） 「稼ぐ力」を高めるための産業分野の人材育成についての政府の具体的な考え方
- （3） 西普天間住宅地区跡地における琉球大学医学部及び同附属病院の移設等の進捗状況
- （4） 沖縄振興開発金融公庫
 - ア 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた企業の支援に果たした役割についての評価
 - イ 地域金融機関との協業体制の在り方
- （5） 沖縄科学技術大学院大学（O I S T）
 - ア 教育研究面での世界的な評価

- イ 地域との連携強化における課題
- (6) 首里城の復元及び火災事故再発防止策の進捗状況
- (7) 沖縄の特徴を生かした発展についての西銘国務大臣の所見

金城泰邦君（公明）

- (1) 外国からの入国者数と受入空港の拡大
 - ア 本年のゴールデンウィーク期間中の入国制限の緩和状況
 - イ 今後の水際対策の在り方
 - ウ 新千歳、那覇両空港における国際旅客便受入再開及びそれに伴う検疫機能強化の必要性
 - エ 那覇空港における留学生受入再開についての西銘国務大臣の所見
- (2) 日露サケ・マス漁業交渉の進捗状況
- (3) 沖縄本島南部地域の道路整備促進
 - ア 国土交通省の見解
 - イ 西銘国務大臣の所見
- (4) 沖縄の教育力向上のための琉球大学附属高校の設置及び北部地域への魅力ある高校の設置
 - ア 池田文部科学副大臣の所見
 - イ 西銘国務大臣の所見

新垣邦男君（立民）

- (1) 沖縄の「ザル経済」
 - ア 沖縄県内で行われた公共事業やソフト事業の利益の多くが本土へ還流している実態についての内閣府及び防衛省の把握状況
 - イ 沖縄県内で行われた公共事業やソフト事業についての地元の受注実績に関する資料の有無
 - ウ 沖縄の「ザル経済」が確立された経緯や背景、そこから脱却するための道筋についての西銘国務大臣の所見
 - エ 沖縄振興予算を活用した沖縄県内の起業家の育成を検討する必要性
 - オ 「ザル経済」の指標となる地域経済循環率のトップ3（東京都、大阪府、愛知県）とワースト3（岩手県、奈良県、埼玉県）を比較した場合の産業構造等との相関関係の有無
- (2) 令和3年12月に那覇地方検察庁が起訴した在沖米海兵隊員による強制性交等致傷事件
 - ア 米側に対する起訴前の身柄引き渡しの要請に関する事実関係の確認
 - イ 米側が起訴前の身柄引き渡しに確実に応じるよう国際約束の形で取り決める必要性についての林外務大臣の所見

山岸一生君（立民）

- (1) 逝去された照屋寛徳前衆議院議員の告別式への西銘国務大臣の参列の有無
- (2) 令和3年12月に那覇地方検察庁が起訴した在沖米海兵隊員による強制性交等致傷事件
 - ア 事件発生、事情聴取申入れ及び事情聴取の日付についての確認
 - イ 米側に起訴前の身柄引き渡しを要請しなかった理由
 - ウ 米側の対応が十分なものであると判断した根拠
- (3) 沖縄の日本復帰50周年
 - ア 戦争や占領、米軍施政下の原体験を持たない日本復帰以降の世代に対してこれらを前提とした沖縄振興の重要性を引き継ぐための西銘国務大臣の取組
 - イ 林外務大臣の沖縄に関する原体験の有無並びに沖縄問題に対する取組姿勢

(4) 日米地位協定の改定についての林外務大臣の所見

大島敦君（立民）

沖縄において地域の安定に資する国際セミナーの実施や世界各国から人材が集まる平和構築に資する大学院大学を設置する必要性についての西銘国務大臣の所見

杉本和巳君（維新）

- (1) 国後島から北海道に泳いで渡り難民認定を申請しているロシア人男性の安否確認
- (2) 「豪英米の安全保障協力」(AUKUS) から日本への参加要請の有無
- (3) 韓国から日米豪印(クアッド)の安全保障等に係る枠組みへの参加要請の有無
- (4) 韓国で発足予定の新政権における外務大臣候補と目される朴振氏との相互理解を深める必要性についての林外務大臣の所見
- (5) 那覇空港第2滑走路の活用状況

吉田豊史君（維新）

沖縄の英語教育

- ア 沖縄が英語教育で優位性を発揮すべきとの考え方についての西銘国務大臣の所見
- イ 沖縄における英語教育に係る予算措置を含めた政府の今後の対応方針
- ウ 「英語といえば沖縄」となるよう尽力する必要性についての西銘国務大臣の所見

長友慎治君（国民）

- (1) 内閣府の「沖縄振興推進調査事業」
 - ア 第5次沖縄振興計画を効果的に推進するために実施された同事業の調査結果の活用状況
 - イ 沖縄県外の大手シンクタンクが同事業の多くを受注することにより知の県外流出が起こっていることについての内閣府の見解
- (2) 沖縄において米軍基地問題への受け止めに世代間で差があることについての西銘国務大臣の所見
- (3) 在沖米兵による犯罪
 - ア 1972年の沖縄の日本復帰からこれまでの在沖米兵による犯罪の件数
 - イ 在沖米兵による犯罪が繰り返されないようにするための政府のこれまでの対策状況及び今後の米側への申入れの方針
- (4) 沖縄の米軍基地問題の解決に向けた西銘国務大臣の所見
- (5) 県民所得の低さや高い失業率、子どもの貧困など複数の省庁にまたがる沖縄の課題を現状の内閣府の枠組みの中で解決できるか否かについての西銘大臣の所見

2 沖縄の本土復帰 50 年及び沖縄問題の解決促進に関する件

- ・ 國場幸之助君外 4 名（自民、立民、維新、公明、国民）から提出された「沖縄の本土復帰 50 年及び沖縄問題の解決促進に関する件」の決議案について、提出者大島敦君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・ 赤嶺政賢君（共産）が討論を行いました。
- ・ 採決を行った結果、賛成多数をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。
（賛成一自民、立民、維新、公明、国民 反対一共産）
- ・ 西銘国務大臣（沖縄及び北方対策担当）から発言がありました。